

# 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
流動資産	23,718,092	流動負債	3,768,196
現金及び預金	10,431,576	支払手形	88,717
受取手形	3,891,832	買掛金	1,133,936
売掛金	3,807,581	未払金	200,143
有価証券	899,787	未払法人税等	1,372,000
製材	1,948,967	未払費用	516,768
仕掛品	186,578	預り金	40,907
前払費用	38,497	賞与引当金	396,000
短期貸付金	53,849	その他の流動負債	19,723
債権信託受益権	22,782	<b>固定負債</b>	<b>1,117,691</b>
繰延税金資産	189,000	退職給付引当金	812,692
その他の流動資産	1,799,779	役員退職慰労引当金	91,216
固定資産	288,026	繰延税金負債	86,004
有形固定資産	13,945,777	その他の固定負債	127,778
建物	4,767,852	<b>負債合計</b>	<b>4,885,888</b>
構築物	1,218,098	<b>(資本の部)</b>	
機械及び装置	53,249	資本金	1,850,324
車両運搬具	8,521	資本剰余金	1,925,531
工具器具及び備品	19,961	資本準備金	1,925,531
土地	595,604	利益剰余金	28,456,202
建設仮勘定	2,867,017	利益準備金	462,581
無形固定資産	87,746	任意積立金	25,040,654
営業許権	9,477	配当平均積立金	220,000
特許権	6,487	固定資産圧縮積立金	19,705
商標権	650	別途積立金	24,800,000
実用新案権	375	中間配当積立金	948
ソフトウェア	56,563	当期末処分利益	2,952,967
その他の無形固定資産	14,193	株式等評価差額金	760,191
投資その他の資産	9,090,178	自己株式	△214,268
長期性預金	1,000,000	<b>資本合計</b>	<b>32,777,981</b>
投資有価証券	1,720,224	<b>負債及び資本合計</b>	<b>37,663,869</b>
子会社株式	5,127,789		
長期貸付金	994,774		
長期前払費用	19,678		
差入敷金保証金	100,230		
保険積立金	18,519		
その他の貸倒引当金	171,310		
	△62,350		
<b>資産合計</b>	<b>37,663,869</b>		

# 損 益 計 算 書

（平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金	額
経 常 損 益 の 部		
営 業 損 益 の 部		
営 業 収 益		23,460,335
営 業 費 用		
売 上 原 価	12,560,035	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,711,993	19,272,029
営 業 利 益		4,188,306
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	26,366	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	517,966	544,332
営 業 外 費 用		
売 上 割 引	123,395	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	61,873	185,269
経 常 利 益		4,547,369
特 別 損 益 の 部		
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	32,002	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,400	33,402
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	8,503	8,503
税 引 前 当 期 純 利 益		4,572,269
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,972,456	
法 人 税 等 調 整 額	△116,543	1,855,913
当 期 純 利 益		2,716,355
前 期 繰 越 利 益		236,611
中 間 配 当 積 立 金 取 崩 額		452,051
中 間 配 当 額		452,051
当 期 未 処 分 利 益		2,952,967

## 貸借対照表及び損益計算書の作成に関する重要な会計方針

重要な会計方針は次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）
  - (2) 子会社株式……………移動平均法による原価法
  - (3) その他有価証券  
時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法……………時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法……………総平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産……………定率法  
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 15年～50年  
機械装置及び車輛運搬具 4年～10年
  - (2) 無形固定資産  
ソフトウェア……………社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法  
その他の無形固定資産……………定額法
  - (3) 長期前払費用……………定額法
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による均等額を費用処理しております。
  - (4) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規による期末要支払額を計上しております。  
なお、この引当金は商法施行規則第43条の引当金に該当いたします。
6. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理……………税抜き方式によっております。

## 8. 会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成17年4月1日以後開始する事業年度から適用になったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

（貸借対照表注記）

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する短期金銭債権 1,419,453千円
3. 子会社に対する長期金銭債権 726,609千円
4. 子会社に対する短期金銭債務 938,050千円
5. 有形固定資産の減価償却累計額 5,416,663千円
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車輛等でリース契約により使用しているものがあります。
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表の純資産額は760,191千円であります。

（損益計算書注記）

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引  
売上高 3,854,322千円  
仕入高 10,895,170千円  
営業取引以外の取引高 839,637千円
3. 1株当たり当期純利益 119円45銭

なお、損益計算書上の当期純利益の額は2,716,355千円、1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益の額は2,699,955千円、これらの差額の内訳は取締役賞与であります。また、1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は22,602千株であります。